

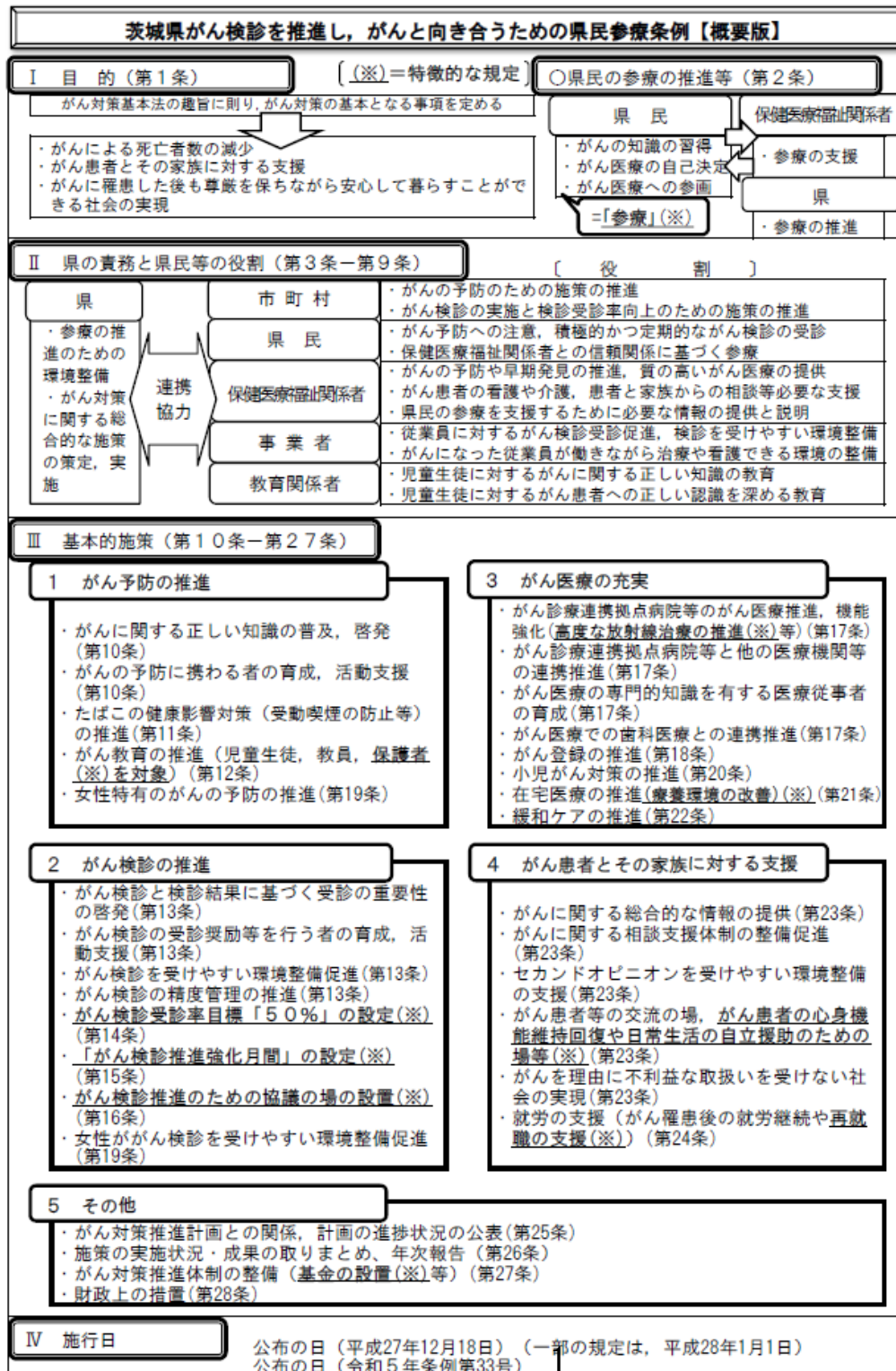
# 議員提案政策条例の規定による施策等の実施状況及び成果に関する報告書

## 1 条例の基本事項

条例の名称	茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例		
担当課（室）	疾病対策課（がん・循環器病対策推進室）	公布日	平成27年12月18日
報告の根拠	（年次報告） 第26条 知事は、毎年度、がん対策に関して講じた施策の実施状況及び成果を取りまとめ、議会に対し報告するとともに、これを公表するものとする。		

## 2 条例の概要・施策体系図・推進体制等

### （1）条例の概要・施策体系図



## (2) 推進体制

(がん検診の推進のための協議)

### 第16条

県は、がん検診の受診率の向上その他がん検診の推進に関し必要な施策について協議するため、県、市町村その他がん検診に関係する者で構成する協議の場を設けるものとする。

⇒ 上記を受け、茨城県がん検診住民検診推進協議会の設置

### 上記協議会の構成団体

区分	組織・団体名
県医師会	一般社団法人茨城県医師会
検診機関	公益財団法人茨城県総合健診協会
	公益財団法人日立メディカルセンター
	公益社団法人取手市医師会 取手北相馬保健医療センター医師会病院
団体	全国健康保険協会茨城支部
行政	各市町村がん検診主管課長
県	保健医療部疾病対策課 がん・循環器病対策推進室長

### (3) 条例制定後の主な取組

(第10条関係) 予防推進員の養成

年度	R1	R2	R3	R4	R5	累計
養成者数(人)	147	-	149	127	127	550

※R2は新型コロナウイルス感染症の影響により講習会の開催中止

(第13条関係) がん検診推進サポーターの養成

年度	R1	R2	R3	R4	R5	累計
養成者数(人)	161	-	203	212	135	711

※R2は新型コロナウイルス感染症の影響により研修会の開催中止

(第14条関係) がん検診の受診率

調査年度	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん
R4	46.8%	50.3%	45.1%	46.6%	42.4%
R1	47.9%	52.0%	44.1%	46.2%	41.7%
H28	42.4%	51.0%	42.2%	46.2%	42.5%
H25	39.5%	44.2%	36.8%	44.8%	41.7%

※目標50%

(第18条関係) 茨城県におけるがん罹患件数(上皮内がん・大腸粘膜がんを除く)

がん種	年次	H28	H29	H30	H31
	全部位		21,960	21,753	22,019
胃		2,994	2,963	2,905	2,907
大腸		3,608	3,541	3,487	3,521
肺		2,775	2,707	2,717	2,791
乳		2,000	2,040	2,050	2,156
子宮頸部		243	268	253	227

※がん登録等の推進に関する法律に基づき、医療機関から届出されたがん情報をもとに本県におけるがん罹患状況等をまとめ、報告書(最新は平成31年次)を作成している。

(第 23 条関係)

・がん相談室への相談件数

年度	R1	R2	R3	R4	R5
相談件数(件)	1,399	1,085	1,035	1,364	1,243

・企画提案型がん対策推進

年度	R1	R2	R3	R4	R5
交付団体数	9	7	7	7	8

※民間団体が実施する、がん患者や家族の支援につながる取組を公募し、審査委員会の審査を経て選定された事業に対し補助を実施

(第 27 条関係) がん対策基金の設置

設置当初 (H27 年 3 月) 20 億円 → R6 年 3 月時点 30 億円

### 3 条例の規定による事業等の実施状況及び成果並びに今後の取組

(1) いばらきがん患者トータルサポート事業（第20条、第23条、第24条関係）

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]
			今年度 当初予算額 [千円]
<p><b>【前年度の実施状況及び成果】</b> いばらきがん患者トータルサポート事業</p>	県	<p>①いばらきみんなのがん相談室の運営（実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談事業 相談件数 1,243 件</li> <li>・補助事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 社会参加サポート事業 ウィッグ：733 件、乳房補整具：105 件</li> <li>イ 若年患者療養生活サポート事業 福祉用具：6 件</li> <li>ウ 妊孕性温存療法助成事業 胚凍結：4 件、卵子凍結：5 件、 卵巣組織凍結：1 件、精子凍結：8 件</li> <li>エ 温存後生殖補助医療助成事業 凍結した胚（受精卵）を用いた生殖補助医療：1 件 凍結した精子を用いた生殖補助医療：9 件</li> </ul> </li> </ul> <p>（成果）がん患者及びその家族の抱える不安に対する相談支援体制の強化が図られたほか、がん患者向け助成事業により、社会参加支援、療養生活支援、生殖補助医療等の経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>②ピアサポート事業 （実績）相談支援体制の充実を図るため、フォローアップ研修会を開催した。受講人数 11 名 （成果）相談支援体制の充実により、がん患者の療養生活の質の向上が図られた。</p> <p>（健康推進課 がん・生活習慣病対策推進室）</p>	43,432
<p><b>【今後の取組】</b> いばらきがん患者トータルサポート事業</p>	県	<p>①いばらきみんなのがん相談室の運営 県民が抱える様々な不安や悩みに幅広く対応していくため、がん診療連携拠点病院等の相談支援センターに加え、病院以外の場所に、相談室を設置する。 また、がん患者の就労を含めた社会参加を推進するため、抗がん剤治療等による脱毛に対処するためのウィッグ等への購入・レンタル費用への補助を行うとともに、小児・AYA 世代の患者に対して、がん治療の副作用により妊孕性が喪失、低下する場合の精子や卵子の凍結保存等の妊孕性温存療法や温存後生殖補助医療への助成を行う。</p> <p>②ピアサポート事業 がん体験者（ピアサポーター）が、がん患者及びその家族の精神的な不安・苦痛等の相談に応じることにより、がん患者の療養生活の質の向上を図る。</p> <p>（疾病対策課 がん・循環器病対策推進室）</p>	56,994

(2) がん予防・検診推進対策事業（第10条、第12条、第13条、第14条、第15条、第16条、第19条関係）

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]
			今年度 当初予算額 [千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>がん予防・検診推進対策事業</p>	県	<p>①がん予防推進員の養成 （実績）がん予防推進員を養成するため、「本県のがん対策」、「生活習慣とがん予防」等、がん予防普及啓発の知識を教示する講習会を2回開催した。養成者数：127名 （成果）がん予防推進員を養成し、がん検診の普及啓発や受診勧奨を行うことで、県民のがんの早期発見・早期治療の推進を行うことができた。</p> <p>②がん予防・検診講習会 （実績） がん検診普及啓発講習会の開催 （対面開催）5保健所（暫定値） ・実施回数 10回（暫定値） ・参加者数 117名（暫定値） （Web公開）4保健所（暫定値） （成果）各保健所単位で講習会を開催することにより、県民にがん予防の知識や検診の重要性についてきめ細かい普及啓発を行うことができた。</p> <p>③がん検診推進サポーターの養成 （実績）がん検診推進サポーターを養成するため、がんの検診の基礎知識と検診の重要性を学ぶ研修会を2回開催した。養成者数：135名 （成果）企業と協定を締結し、その社員等をおがん検診推進サポーターとして養成し、がん検診の普及啓発や受診勧奨を行うことで、県民のがんの早期発見・早期治療の推進を行うことができた。</p> <p>④がんから命を守る普及啓発 ア 子を通した保護者等への受診勧奨 （実績）県内の小学校6年生約25,000名に対して、R5.10月～R6.3月に実施した。 （成果）子どもを通して保護者等へ、メッセージカードやがん検診受診勧奨リーフレットを配布し、5大がんの検診の受診勧奨の促進が図れた。 イ 大学等での子宮頸がん検診普及啓発 （実績）「茨城県子宮頸がんセミナー～ハタチからの子宮頸がん検診」を県内の3大学において開催した。 また、ポスター300部、チラシ35,500部を作成し、大学、看護学校、市町村、保健所に配布した。 （成果）子宮頸がんの罹患が若年化していることから、セミナーの開催や啓発資材の配布により、若い世代に対する子宮頸がんの正しい知識の普及や検診の受診勧奨の促進が図れた。</p> <p>⑤がん検診推進強化月間</p>	6,094

		<p>(実績) 10 月を強化月間として設定し、がん医療の普及啓発のためのフォーラムを開催したほか、パネル展及び広報活動を実施した。</p> <p>(成果) 広く県民に対し、がん検診の普及啓発を図ることができた。</p> <p>⑥茨城県がん検診住民検診推進協議会の設置運営</p> <p>(実績) 当該条例第 16 条の規定に基づき、令和元年に設置</p> <p>(成果) がん検診受診率の向上等、がん検診推進の取り組みについて検討できた。</p> <p>⑦がん検診推進優良企業・団体表彰</p> <p>(実績) 受賞企業: アブラック生命保険株式会社 水戸支店</p> <p>(成果) 表彰事例の取組みを広く周知することにより、職域におけるがん検診受診促進のための取組みを推進することができた。</p> <p>(健康推進課 がん・生活習慣病対策推進室)</p>	
<p><b>【今後の取組】</b> がん予防・検診推進対策事業</p>	<p>県</p>	<p>①がん予防推進員</p> <p>効果的ながん予防知識等の普及啓発活動を展開するため、がん予防推進員を養成する。</p> <p>②がん予防・検診講習会</p> <p>県内 9 保健所において、県民を対象にがん予防の知識やがん検診の重要性について普及啓発を行い、受診率の向上を図る。</p> <p>③がん検診推進サポーター</p> <p>企業と協定を締結し、その社員等ががん検診推進サポーターとして養成することにより、連携してがん検診受診率の向上を図る。</p> <p>④がんから命を守る普及啓発</p> <p>ア 子を通した保護者等への受診勧奨 子どもを通して保護者等へ、メッセージカードやがん検診受診勧奨リーフレットを配布し、検診の受診勧奨を行う。</p> <p>イ 大学等での子宮頸がん検診普及啓発 学生を対象にしたセミナーの開催や、若い世代に対する啓発資材の作成・配布により、子宮頸がん知識の普及や検診受診勧奨を推進する。</p> <p>⑤がん検診推進強化月間</p> <p>がん検診推進強化月間を設定し、がんに関する講演、研究発表を行うフォーラムやキャンペーンを開催する。</p> <p>⑥茨城県がん検診住民検診推進協議会の設置運営</p> <p>県、市町村、関係機関等による協議会を設置し、がん検診受診率の向上等、がん検診推進の取り組みについて検討を行う。</p> <p>⑦がん検診推進優良企業・団体表彰</p> <p>がん検診の推進に功績のあった企業等を表彰し職域におけるがん検診の受診勧奨の取組を促進する。</p> <p>(疾病対策課 がん・循環器病対策推進室)</p>	<p>9, 779</p>

(3) がん先進医療費利子補給金助成事業（第23条関係）

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]
			今年度 当初予算額 [千円]
【前年度の実施状況及び成果】 がん先進医療費利子補給金助成事業	県	(実績) R5 実績：7名 (成果) がん患者に対する経済的支援の実施により、がん患者の支援体制の強化を推進することができた。  (健康推進課 がん・生活習慣病対策推進室)	321
【今後の取組】 がん先進医療費利子補給金助成事業	県	がん先進医療を受ける患者とその家族の経済的な負担を軽減するため、先進医療の治療費の融資を受けた場合の利子分を補助する。  (疾病対策課 がん・循環器病対策推進室)	1,614

(4) 企画提案型がん対策推進事業（第23条関係）

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]
			今年度 当初予算額 [千円]
【前年度の実施状況及び成果】 企画提案型がん対策推進事業	県	(実績) 公募の結果、8団体(交付決定額：1,903,265円)の事業に補助をした。 (成果) 事業形態を、民間団体の企画提案型にすることにより、枠にとらわれない内容を実施することができた。 (実施事業) ・webピアサポート相談窓口の開設 ・オンラインの市民公開講座の開催 ・乳がん検診啓発動画の配布 など  (健康推進課 がん・生活習慣病対策推進室)	2,301
【今後の取組】 企画提案型がん対策推進事業	県	民間団体が実施する、がん患者や家族の支援につながる取組を公募し、審査委員会の審査を経て選定された事業に対し補助する。  (疾病対策課 がん・循環器病対策推進室)	2,481



(5) がん検診受診率向上対策事業 (第14条関係)

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]																														
			今年度 当初予算額 [千円]																														
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>がん検診受診率向上対策事業</p>	県	<p>(実績) 交付決定 32市町村 交付決定額 18,104,000円</p> <p>(成果) 受診率向上に重要な県民の意識啓発と受診勧奨の促進を図ることができた。</p> <p>(目標) 50%</p> <p>(調査結果)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>胃がん</th> <th>肺がん</th> <th>大腸がん</th> <th>乳がん</th> <th>子宮頸がん</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>46.8%</td> <td>50.3%</td> <td>45.1%</td> <td>46.6%</td> <td>42.4%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>47.9%</td> <td>52.0%</td> <td>44.1%</td> <td>46.2%</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>42.4%</td> <td>51.0%</td> <td>42.2%</td> <td>46.2%</td> <td>42.5%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>39.5%</td> <td>44.2%</td> <td>36.8%</td> <td>44.8%</td> <td>41.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(健康推進課 がん・生活習慣病対策推進室)</p>	調査年度	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん	R4	46.8%	50.3%	45.1%	46.6%	42.4%	R1	47.9%	52.0%	44.1%	46.2%	41.7%	H28	42.4%	51.0%	42.2%	46.2%	42.5%	H25	39.5%	44.2%	36.8%	44.8%	41.7%	19,966
調査年度	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん																												
R4	46.8%	50.3%	45.1%	46.6%	42.4%																												
R1	47.9%	52.0%	44.1%	46.2%	41.7%																												
H28	42.4%	51.0%	42.2%	46.2%	42.5%																												
H25	39.5%	44.2%	36.8%	44.8%	41.7%																												
<p>【今後の取組】</p> <p>がん検診受診率向上対策事業</p>	県	<p>市町村が実施するがん検診受診率向上に効果的な取組に対し補助する。</p> <p>(疾病対策課 がん・循環器病対策推進室)</p>	16,950																														

(6) がん診療機器整備促進事業 (第17条関係)

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]
			今年度 当初予算額 [千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>がん診療機器整備促進事業</p>	県	<p>(実績) 4病院における医療機器の整備に対し助成した。</p> <p>交付決定額 44,000,000円</p>	44,000

		<table border="1"> <tr> <th>補助先</th> <th>整備機器</th> </tr> <tr> <td>ひたちなか総合病院</td> <td>人口呼吸器 超音波診断装置 大腸ビデオスコープ</td> </tr> <tr> <td>水戸医療センター</td> <td>上部消化管汎用ビデオスコープ 大腸ビデオスコープ</td> </tr> <tr> <td>水戸赤十字病院</td> <td>乳房用X線診断装置</td> </tr> <tr> <td>日立総合病院</td> <td>マンモグラフィー</td> </tr> </table> <p>(成果) 医療機器の整備により、地域のがん医療の均てん化や専門的ながん治療を受けられる体制の強化が図られた。</p> <p>(健康推進課 がん・生活習慣病対策推進室)</p>	補助先	整備機器	ひたちなか総合病院	人口呼吸器 超音波診断装置 大腸ビデオスコープ	水戸医療センター	上部消化管汎用ビデオスコープ 大腸ビデオスコープ	水戸赤十字病院	乳房用X線診断装置	日立総合病院	マンモグラフィー	
補助先	整備機器												
ひたちなか総合病院	人口呼吸器 超音波診断装置 大腸ビデオスコープ												
水戸医療センター	上部消化管汎用ビデオスコープ 大腸ビデオスコープ												
水戸赤十字病院	乳房用X線診断装置												
日立総合病院	マンモグラフィー												
【今後の取組】 がん診療機器 整備促進事業	県	<p>がん診療連携拠点病院及び茨城県がん診療指定病院に対して、がんの診断に必要な医療機器の購入に対して助成する。</p> <p>(疾病対策課 がん・循環器病対策推進室)</p>	44,000										

(7) がん患者家族療養生活支援事業 (第21条、第23条関係)

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]
			今年度 当初予算額 [千円]
【前年度の実施状況及び成果】 がん患者家族療養生活支援事業	県	<p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会医療法人恒貴会(訪問看護ステーション愛美園)：開催回数 10回</li> <li>・友愛記念病院：開催回数 13回</li> </ul> <p>(成果) がん患者のQOLの向上、在住がん患者等の居場所づくりの推進が図られた。</p> <p>(健康推進課 がん・生活習慣病対策推進室)</p>	400
【今後の取組】 がん患者家族療養生活支援事業	県	<p>がん患者の生活の質の向上及び在宅がん患者等の居場所づくりのため、医療機関等に委託し、看護師等の専門職が指導するプログラムを提供する。</p> <p>(疾病対策課 がん・循環器病対策推進室)</p>	3,500

(8) 全国がん登録事業（第18条関係）

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]
			今年度 当初予算額 [千円]
【前年度の実施状況及び成果】 全国がん登録事業	県	(実績) 届出件数 H30 症例 27,385 件 R1 症例 28,562 件 R2 症例 27,127 件 R3 症例 28,963 件 R4 症例 集計中  (成果) がん対策に必要となるがんの罹患者数や率、受療状況等を把握するために必要ながん登録事業の推進を図れた。  (健康推進課 がん・生活習慣病対策推進室)	12,608
【今後の取組】 全国がん登録事業	県	医療機関から、がん患者情報を収集し、がん対策に必要となる、がんの罹患者数や率、受療状況等の把握を行う。  (疾病対策課 がん・循環器病対策推進室)	14,271

(9) がん診療連携拠点病院機能強化事業（第22条関係）

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]
			今年度 当初予算額 [千円]
【前年度の実施状況及び成果】 がん診療連携拠点病院機能強化事業	県	(実績) 地域がん診療連携拠点病院に経費を助成することで、地域における質の高いがん医療の提供体制の推進を図れた。 補助対象： ・総合病院土浦協同病院 ・筑波メディカルセンター病院 ・(株)日立製作所日立総合病院 ・東京医科大学茨城医療センター ・友愛記念病院	74,304

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)日立製作所ひたちなか総合病院</li> <li>・小山記念病院</li> </ul> <p>(成果)</p> <p>医療機関におけるがん相談支援事業や緩和ケア推進事業の推進が図れた。</p> <p>(健康推進課 がん・生活習慣病対策推進室)</p>	
<p><b>【今後の取組】</b></p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業</p>	県	<p>地域がん診療連携拠点病院において、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、緩和ケア推進事業、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより地域における質の高いがん医療の提供体制を構築する。</p> <p>(疾病対策課 がん・循環器病対策推進室)</p>	80,000

(10) 茨城県総合がん対策推進計画の策定・管理（第25条関係）

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]
			今年度 当初予算額 [千円]
<p><b>【前年度の実施状況及び成果】</b></p> <p>茨城県総合がん対策推進計画の策定・管理</p>	県	<p>(実績)</p> <p>検討委員会を3回にわたり開催し、茨城県総合がん対策推進計画－第五次計画－を策定した。</p> <p>第1回：令和5年6月20日 第2回：令和5年9月28日 第3回：令和5年10月25日</p> <p>(成果)</p> <p>新たな取組が必要になった項目を加えることで、がん対策をより発展させるための新たな計画を策定できた。</p> <p>(健康推進課 がん・生活習慣病対策推進室)</p>	1,406
<p><b>【今後の取組】</b></p> <p>茨城県総合がん対策推進計画の策定・管理</p>	県	<p>茨城県総合がん対策推進会議を開催し、医療提供体制の検討等を行う。</p> <p>(疾病対策課 がん・循環器病対策推進室)</p>	1,945

(11) 受動喫煙防止対策推進事業（第 11 条関係）【健康推進課】

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]									
			今年度 当初予算額 [千円]									
【前年度 の 実 施 状 況 及 び 成 果】 受 動 喫 煙 防 止 対 策 推 進 事 業	県	<p>①たばこ対策推進事業 (実績)</p> <p>たばこの健康被害防止のため、健康いばらき 21 プランに基づき、各保健所において、施設の戸別訪問等を行うとともに、受動喫煙防止に関する助言・指導を行った。 なお、中央及び土浦保健所に専任の指導職員を 1 名ずつ配置し、相談対応を強化している。</p> <p>○戸別訪問等状況（9 保健所合計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>訪問件数</th> <th>助言・指導件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施計画によるもの</td> <td>267</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>通報によるもの</td> <td>48</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(成果)</p> <p>保健所による施設等への指導・助言を行うことにより、受動喫煙防止対策を推進した。</p> <p>②禁煙支援・相談スポット事業 (実績)</p> <p>県民の健康の保持増進を目的に、禁煙指導を行う薬剤師を対象に、研修会を開催するとともに、禁煙支援を行うヘルシースポット薬局において禁煙支援・相談対応を行った。 また、県内イベントにおいて、禁煙支援・相談窓口等の周知活動を行った。</p> <p>○ヘルシースポット薬局 178 施設 ○県民への禁煙窓口等に関する周知活動 27 回</p> <p>(成果)</p> <p>禁煙指導を行う薬剤師を対象に禁煙支援に係る研修会を行ったことで、ヘルシースポット薬局における禁煙支援の推進を図り、薬剤師を通じて県民の禁煙への意識向上を図ることができた。</p> <p>③歯科医院禁煙支援事業 (実績)</p> <p>歯科医院における禁煙支援の推進を図ることを目的に、歯科医師、歯科衛生士等を対象とした禁煙支援に係る研修会を開催。 また、禁煙支援相談を行う歯科診療所数を認証すると</p>	内容	訪問件数	助言・指導件数	実施計画によるもの	267	145	通報によるもの	48	45	7,647
内容	訪問件数	助言・指導件数										
実施計画によるもの	267	145										
通報によるもの	48	45										

		<p>ともに、禁煙支援の相談対応を行うなど、県民に喫煙と歯科疾患との関連について広く周知。</p> <p>&lt;禁煙支援研修会&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>回数</td> <td>参加者数</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>321</td> </tr> </table> <p>&lt;禁煙支援相談を行う歯科診療所数&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>禁煙支援・相談歯科医院数総数</td> <td>うち新規数</td> </tr> <tr> <td>379</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>(成果)</p> <p>歯科医師、歯科衛生士等を対象に禁煙支援に係る研修会や禁煙支援相談を行う歯科診療所数を認証したことで、歯科医院における禁煙支援の推進を図り、歯科保健関係者を通じて県民の禁煙への意識向上を図ることができた。 (健康推進課)</p>	回数	参加者数	2	321	禁煙支援・相談歯科医院数総数	うち新規数	379	13	
回数	参加者数										
2	321										
禁煙支援・相談歯科医院数総数	うち新規数										
379	13										
【今後の取組】 受動喫煙防止対策推進事業	県	<p>①たばこ対策推進事業</p> <p>引き続き、保健所による施設等への指導・助言を行い、受動喫煙防止対策を推進する。</p> <p>②禁煙支援・相談スポット事業</p> <p>引き続き、継続して事業を実施し、禁煙指導を行う薬剤師を通じて県民の禁煙への意識向上を図る。</p> <p>③歯科医院禁煙支援事業</p> <p>引き続き、継続して事業を実施し、歯科保健関係者を通じて県民の禁煙への意識向上を図る。</p>	10,057								

(12) がん教育の推進（第12条関係）【教育庁保健体育課】

事業名	事業主体	事業の内容	前年度 最終予算額 [千円]
			今年度 当初予算額 [千円]
【前年度の実施状況及び成果】 がん教育総合支援事業	県	<p>1 実施状況</p> <p>(1)がん教育推進協議会の設置 学校医、がん専門医、がん経験者、行政関係者等から構成される協議会において、県のがん教育に関する指導・助言を年に2回行った。</p> <p>(2)がん教育指導者研修会（教員・外部講師対象） 学校におけるがん教育の指導内容、指導方法及び実施上の留意事項等に関する講義や実践発表等を通して、教員の資質向上を図るとともにがん教育の充実に資することを目的として実施</p> <p>○期 日 令和5年11月17日（金）</p>	785

		<p>○講 演 大学教授による講演 「学校におけるがん教育の実際－カリキュラムマネジメントをふまえた指導のあり方を中心に－」</p> <p>○実践発表 がん教育講演会実践校による実践発表 「外部講師を活用し、地域とともに取り組むがん教育の実践」</p> <p>○参加者 中学校教員、医師等及びがん体験者の外部講師等約 240 名</p> <p>(3)がん教育講演会 ○対 象 小学校 21 校、中学校 7 校、高等学校等 4 校の児童生徒 ○講 師 医師等及びがん体験者</p> <p>(4)がん教育教材の配付 がん教育の推進のため、小学生向けリーフレットを配付した。[小学 6 年生 約 26,000 人] 中学校及び高等学校に対しては、スライド、ワークシート、リーフレットを配信することで、各学校におけるがん教育の充実を図った。</p> <p>(5)がん教育実施状況調査結果 中学校・高等学校は学習指導要領に位置付けられているため、教科書等を活用して実施している。 学習指導要領に位置付けられていない小学校においては、県ががん教育教材の配信等を行うことでがん教育の推進を図っている。 ＜小学校におけるがん教育の実施率＞</p> <table border="1" data-bbox="539 1429 1241 1554"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>431/470 校 (91.7%)</td> <td>430/458 校 (93.9%)</td> <td>436/456 校 (95.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 成 果 医師等やがん体験者の講演会等により、児童生徒のがんに関する正しい知識やがん患者への正しい認識、命の大切さについて理解促進が図られた。 また、健康教育指導者に対して、がん教育の必要性の普及啓発や資質向上が図られた。</p> <p>(教育庁保健体育課)</p>		R 3	R 4	R 5	小学校	431/470 校 (91.7%)	430/458 校 (93.9%)	436/456 校 (95.6%)	
	R 3	R 4	R 5								
小学校	431/470 校 (91.7%)	430/458 校 (93.9%)	436/456 校 (95.6%)								
【今後の取組】 がん教育総合支援事業	県	<p>児童生徒が、がんの予防につながる望ましい生活習慣を身に付けるとともに、発達段階に応じて、がんに関する正しい知識及びがん患者に対する正しい認識を持つことができるよう、引き続き、学校の授業や講演会などにおいて、がん教育の推進に努める。</p>	661								